

シンポジウム「3.11 後の科学・技術、学術政策とエネルギー政策の行方」

JSA 科学・技術政策委員会

第4期科学技術基本計画は、東日本大震災後、当初の3月末閣議決定が見直しとなり、8月の決定（予定）に向け、その策定方向が問われている。これを受けて、去る7月16日（土）文京区民センターにおいて表記のシンポジウムを開催した。

第1報告は明石博行氏（駒澤大学）の「新成長戦略と産業構造ビジョンの再考を」であった。同氏は、フクシマは今や国際語となっており、3.11後の展開は文明史的に見て新しい社会的改変を生み出す契機をはらんでいるとの基本認識から、財界が打ち出すパッケージ型海外展開や、震災復興とのからみで東北地域の産業集積化などに見られる問題を分析し、グリーンイノベーション構想、新成長戦略、経産省産業構造ビジョン、加えてエネルギー基本計画がかかえる問題点を指摘した。

続いて、科学・技術政策委員会事務局（野村氏）が、見直しとなっている第4期科学技術基本計画の策定の動向に関わる補足報告をした。

第2報告は、黒木朋興氏（上智大学非常勤講師）の「大学評価システムとこれからの高等教育政策」であった。同氏は、「大学ランキング」等の大学評価の市場型評価に見られる「主観的評価」、中位を変動させて「話題提供」することを企図した手法の問題など、高等教育政策に与える問題点について指摘した報告をおこなった。

第3報告は、佐川清隆氏（東京大学大学院エネルギー工学）の「再生可能エネルギーの可能性と科学・技術政策」である。同氏は地球温暖化と、CO₂削減と原発廃止の両立を皮切りに、太陽光・風力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギーの発電可能性について分析し、これらの特長を活かしたミックスの構築の重要性、それによる経済循環の改善・雇用創出効果を指摘し、望ましいエネルギー政策および研究支援策について提起した。

『日本の科学者』Vol.46, No.10（2011年10月号）